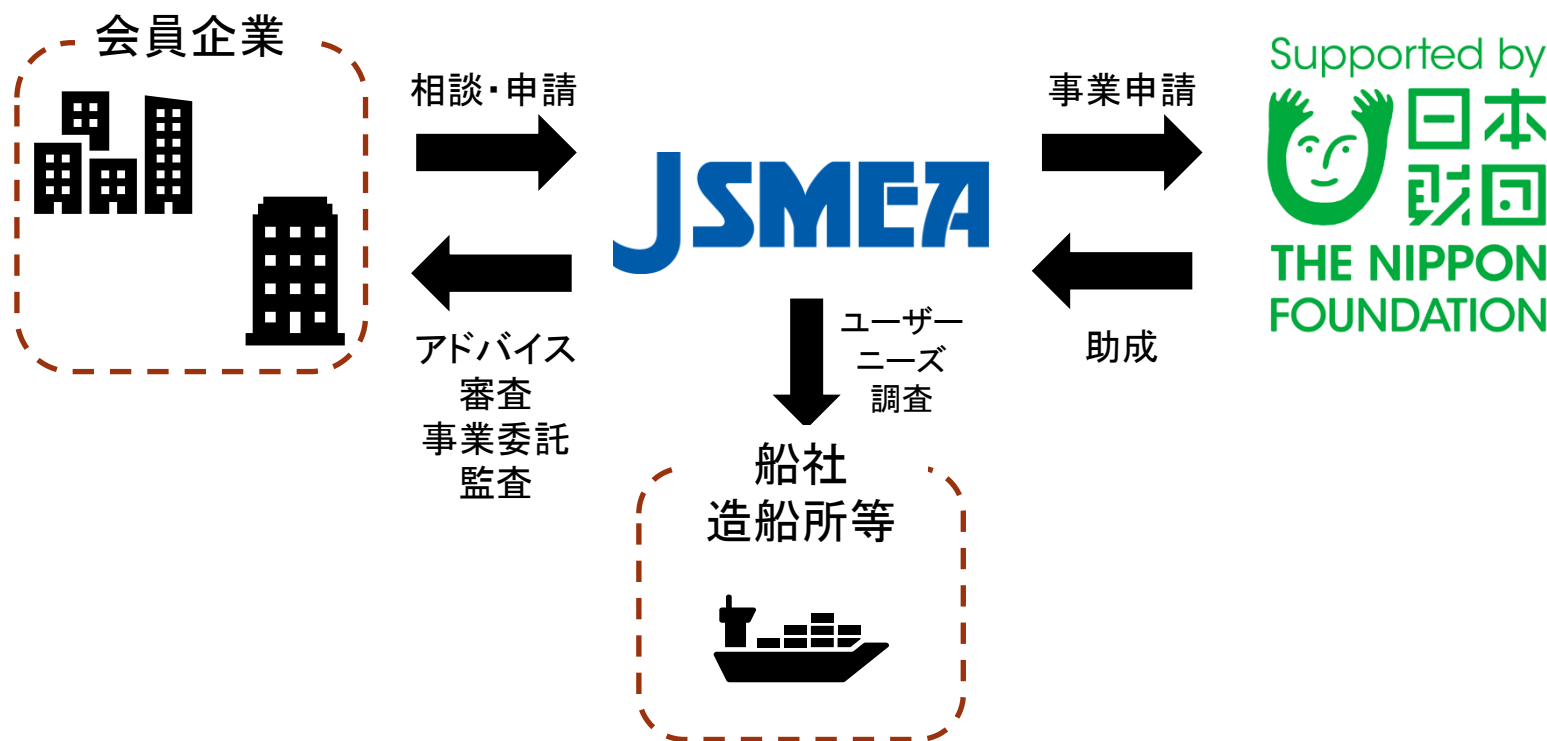


# 2027年度向け 新製品開発助成事業 説明資料

一般社団法人 日本船用工業会  
技術部

## 新製品開発の支援 ⇒ 国際競争力強化 & 新規需要創出

当会会員企業が主体となる製品開発プロジェクトであること、且つユーザー業界から強く開発を望まれている課題に対し、公益財団法人日本財団の助成を得て、製品化に向けた助成事業を実施しています。



2027年度「新製品開発助成事業」を以下のとおり募集します。

詳しくは、募集要綱をご覧ください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施します。

Supported by  日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

## 1. 募集対象者

実施課題の応募者は、**当会会員企業**とします。

《👉 Please NOTE ! 》

- 当会会員企業が主たる実施者となったプロジェクトであることが必要です。  
また、主たる実施者は、プロジェクト管理だけではなく、製品化に関わるコアな部分に携わる必要があります。
- 協力者として当会会員外の企業が参画することは可能です。協力者とは、プロジェクトを共同で実施する企業や研究機関などを指します。例えば、製品評価機関や、実船試験のための船舶提供者などです。
- 賛助会員の応募も可とします。ただし、事業採択された場合、開発した製品の販売を開始した際には、普通会员への変更をお願いします。

## 2. 募集する実施課題

以下、(1)と(2)の両要件に該当するものが対象

(1)「日本船用工業会 技術開発ロードマップ」に即した技術開発

(2)以下のいずれかに該当するもの

- ① IMO・ISO等の国際基準化を先取りすることが可能な製品開発
- ② 早期の製品化が可能な製品開発
- ③ ユーザーニーズを踏まえた製品開発
- ④ 船用工業事業者を含む海事関係機関との連携による共同開発  
やシステムパッケージ化に資する開発
- ⑤ 異分野の事業者との連携による製品開発

《👉 Please NOTE ! 》

- 応募者の方で、ニーズを捉えたマーケット調査をお願いします。ニーズが高い製品開発が望まれるため、その根拠を示していただく必要があります。
- 「早期の製品化」とは、国際基準・規格の動向を見据えて、事業終了直後、若しくはその後1~2年程度で上市予定のものを指します。製品化のための基礎研究や、製品化の見込みが低いものについては、応募はお控え下さい。
- 「異業種・異分野」と連携した「革新的・先進的」な技術開発が望まれています。

## 3. 実施期間

実施期間は、2027年4月1日から2028年2月末日までとします。

なお、実施期間を1年以上とすることは可能ですが、最長3年間を限度とします。

《👉 Please NOTE ! 》

- 事業完了に必要な実施期間を1年単位で設定して下さい。
- 最長3年間の実施期間の設定が可能ですが、開発のスピード感も重要であるため、昨今は1年 or 2年事業が多くなっています。

## 4. 事業費及び助成額

日本財団からの助成額は、最大で事業費の8割となる予定です。

実施者には、本事業で得られる成果の利用及び知的財産権を当会と共有する権利を得ることの対価として、事業費と助成額との差額を負担していただきます。

事業費は、開発に直接必要な費用のみとし、以下の費用は対象外とします。

- ・旅費等の間接費
- ・製造設備、試験設備等の施設費
- ・備品類、汎用品類等他にも使いまわしのできる備品・設備費

《👉 Please NOTE ! 》

- ・事業に係る当会との契約上、事業の再委託は禁止しております。基本的には、主たる実施者及び協力者に係わる人工費や物品購入費などが対象です。

## 5. 応募方法

### 5. 1 応募書類

様式に従い、事業計画書(新製品開発助成用)(別紙5)を作成し、応募期限内に事務局に提出してください。事業計画書は、記入例を参考に、実施内容等を具体的に分かり易く記載したものとして下さい。その際には、図・表等を活用していただいても構いません。

応募内容は、部外秘として取り扱います。

なお、様式(MS word)が必要な方は事務局担当者までご連絡ください。

### 5. 2 応募期限

応募期限は、**2026年6月30日(火)まで**とし、当会事務局必着とします。

### 5. 3 応募内容のヒアリング

応募を受付け次第、応募内容についてヒアリングを順次行います。

ヒアリングの過程で、追加の説明資料の提出等をお願いする場合があります。

《👉 Please NOTE ! 》

- 応募期限は6月30日ですが、ご不明点があれば随時事務局までお問合せください。
- 特に、事業計画書は何度かやりとりをさせていただく場合がありますので、書きかけの段階から随時ご相談をお願いします。

## 6. 課題の選考

応募課題は、学識者及びユーザー業界識者よりなる当会の技術開発評価委員会において評価を行います。同評価委員会による評価に当たっては、応募者より応募内容について説明を行っていただき、(1)事業の妥当性、(2)製品化の可能性、(3)独創性・先進性、(4)実施体制の妥当性、(5)異業種・異分野連携、(6)内容の妥当性の評価項目ごとに評価し、その合計点を当該応募課題の評価点とします。

同評価委員会の評価結果を踏まえて、当会の技術開発戦略検討委員会及び政策委員会において審査の上、10月に開催する予定の当会理事会において2027年度新製品開発助成事業として日本財団へ申請する事業を決定します。

その後、日本財団による審査を経て、最終的に実施課題が決定されます。

《👉 Please NOTE ! 》

• スケジュール感は以下のとおりです。

6月30日 : 募集締切

8月中旬 : 事業計画書のブラッシュアップ

8月下旬 : 日船工の技術開発評価委員会で、事業内容のプレゼン

10月初旬 : 日船工の技術開発戦略検討委員会及び政策委員会で、申請案件を選考

10月15日 : 日船工の理事会で、申請案件の承認

10月末 : 日本財団へ事務局が申請(ここから、日本財団内部審査期間)

10~11月 : 日本財団担当者による、申請企業視察(予定)

3月下旬 : 日本財団から内示

4月1日 : 事業スタート

• 10月末の日本財団への申請後は、申請の取り下げは基本的に認められませんので、ご承知おきください。

## 7. 契約

応募課題が日本財団の助成事業として決定された場合は、当会と応募者との間で技術開発委託契約を締結し、事業を実施していただきます。

本事業で得られた成果等を対外的に公表(HPも含む)する場合は、日本財団の助成事業で得た成果であることを明記すると共に、日本財団の助成表示ロゴマークを明示していただきます(製品化した場合の製品パンフレット等も対象になります)。

《👉 Please NOTE ! 》

- 採択後の契約を円滑に進めるためにも、応募時点でサンプルの委託契約書をご確認の上、ご不明点があれば適宜ご質問ください。
- 事業終了後の対外広報についてもご理解をお願いします。適宜、事前に事務局へご相談ください。



## 8. 中間及び事後評価

事業の実施内容について、技術開発評価委員会による中間評価(複数年にまたがる事業のみ)と事後評価を実施します。

《👉 Please NOTE ! 》

- 単年事業の場合、実施後の成果報告書をもとに技術開発評価委員会にて事後評価を行います。
- 複数年事業の場合は単年毎の契約となるため、技術開発評価委員会にて中間評価を受けていただくと共に、日本財団の審査もあります。

## 9. 事業成果

### 9.1 事業の報告

事業の実施期間中、3か月ごとに進捗状況を報告していただきます。

事業が終了次第、完了報告書及び決算報告書を提出していただきます。事業が複数年に渡る場合は、年度毎に年次報告書及び決算報告書を提出していただきます。

事業が完了(複数年の継続事業の場合は最終年度が終了)した後、5年間は、毎年の製品化に向けた活動状況について報告していただくとともに、製品化に至った場合にはその旨及び売上額の報告をしていただきます。

### 9.2 事業成果の取扱い

事業が完了(複数年事業の場合は最終年度が終了)した後、当会が開催する成果発表会等において、開発成果の概要(知的財産等の秘密事項を除く。)について発表していただきます。

また、当会会報「舶」に成果報告に関する記事を掲載しますので、原稿を作成していただきます。

本事業で得た特許等の知的財産権に関しては当会と応募者との共有とし、互いの承諾なしには第三者に譲渡又は使用させないものとします。

《👉 Please NOTE ! 》

- 事業終了後も、5年間は製品化に向けた活動報告や、製品化後の販売実績報告などのご報告をお願いしています。
- 製品化後、積極的に当会をご利用いただき、対外広報にお役立てください。(会報「舶」への掲載や、舶用技術フォーラムにおける成果発表は必須です。)

## 10. 監査

事業終了後、7. の委託契約に基づいて、監査を実施します。

《👉 Please NOTE ! 》

- 事業終了の2月末までに完了報告書並びに成果報告書などを提出していただき、その後、3月初旬頃に事務局が事業の実施場所を訪問して完了監査を行います。

- 基礎研究や既存製品の性能改善要素の強いものは対象外。製品化一步手前で、資金的支援があればそれが叶うものが対象。また、事業完了後、**早期に商品化が可能**なもの
- 「**世界初**」や「**業界初**」として、国内のみならず海外マーケットのシェア獲得が見込めるもの
- 海事クラスター内の常識にとらわれない、「**異業種・異分野**」と連携した「**革新的・先進的**」なもの
- 事業計画書には、**明確な数値**(現状値、目標値など)を存分に用いること
- 「**社運をかけて臨む技術開発**」であること
- 既に**他機関の助成金や補助金に採択された実績のある開発は対象外**
- 「**GHG削減**」や「**自律船・無人化船**」関連に資する技術開発は望まれているが、**日本財団が行う『MEGURI2040』や『ゼロエミッション船プロジェクト』で達成されたであろう開発要素は対象外**
- これまで日本財団の助成事業を受けて開発されたものは、同財団が提供するコミュニティサイト『**CANPAN**』を**事前に要チェック**

## 参考URL:

[https://fields.canpan.info/report/search?keyword=%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%88%B6%E7%94%A8%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E4%BC%9A&target\\_title=on&target\\_abstract=on&target\\_organization=on&target\\_subsidies=on&x=83&y=35](https://fields.canpan.info/report/search?keyword=%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%88%B6%E7%94%A8%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E4%BC%9A&target_title=on&target_abstract=on&target_organization=on&target_subsidies=on&x=83&y=35)

# ◆新製品開発助成事業で開発された製品(一例)

企業名	商品・システム名	製品及び紹介URL
富士通(株)	安全航行支援ソリューション	<a href="https://www.fujitsu.com/jp/products/network/managed-services-network/transport/safe-navigation/">https://www.fujitsu.com/jp/products/network/managed-services-network/transport/safe-navigation/</a>
かもめプロペラ(株)	ゲートラダー®システム	<a href="https://www.kamome-propeller.co.jp/products/gaterudder/">https://www.kamome-propeller.co.jp/products/gaterudder/</a>
ヤンマーパワーソリューション(株)	船底洗浄ROV	<a href="https://www.yanmar.com/jp/news/2025/10/06/157138.html">https://www.yanmar.com/jp/news/2025/10/06/157138.html</a>
ジャパンエンジンコーポレーション(株)	LSJ Series	<a href="https://www.j-eng.co.jp/en/product/lsj.html">https://www.j-eng.co.jp/en/product/lsj.html</a>
富士電機(株)	SOxスクラバ	<a href="https://www.fujielectric.co.jp/products/saveblue-solution/sox_scrubber/index.html">https://www.fujielectric.co.jp/products/saveblue-solution/sox_scrubber/index.html</a>
ボルカノ(株)	水素燃料向けGCU	<a href="https://www.volcano.co.jp/products/marine/pdf/MECS-H.pdf">https://www.volcano.co.jp/products/marine/pdf/MECS-H.pdf</a>
	アンモニア燃料向けGCU	<a href="https://www.volcano.co.jp/products/marine/pdf/MECS-N.pdf">https://www.volcano.co.jp/products/marine/pdf/MECS-N.pdf</a>
	ボイラ用ガス/オイル同時混焼DFバーナ	<a href="https://www.volcano.co.jp/products/marine/pdf/Vignis.pdf">https://www.volcano.co.jp/products/marine/pdf/Vignis.pdf</a>

お気軽にお問い合わせください

お問い合わせは以下まで！

日本船用工業会  
技術部

TEL:03-3502-2041

文 屋 (bunya@jsmea.or.jp)

三田村 (mitamura@jsmea.or.jp)

和 間 (wama@jsmea.or.jp)